

Q 江崎知事は、本県の人口減少の現況を踏まえ、今後どのように取り組まれるのか？

A 【江崎岐阜県知事】 岐阜県における昨今の著しい人口減少は、特に20代を中心とした若い女性の流出が最大の原因であり、最大の要因が「職業上の理由」となっている事実に着目する必要がある。そこで、若者や女性が持てる力を発揮できる「働いてもらい方改革」を推進するとともに、若い女性が魅力を感じる仕事の創出を支援していく。 さらに、若者、とりわけ女性にとって「素敵」で「おしゃれ」なまちづくりを目指すことで、若者の転出抑制を図りたい。

Q 子どもを産み育てやすい環境やサポートシステムについてどのように取組まれていくのか？

A 【江崎岐阜県知事】 多様化する子育てニーズ等に対応するため、保育士や放課後児童クラブ従事者の育成・定着を一体的に支援する「(仮称)子育て人材支援センター」を設置する。 また、新生児マスキング検査の対象を従来の20疾患から、2つ増やして22疾患に拡充するとともに、「1か月児」さらには「5歳児」の健診体制の整備を推進していく。 また、病児・病後児保育につきましては、地域間連携を促進することにより、負担の軽減と、そしてサービスの向上を図っていく。 さらに、多胎児を出産された方への支援金や児童養護施設で育った子どもたちなどの進学や就職に向けた準備金を新たに設けるほか、「里親支援センター」を県内4か所に設置するなど、特に支援を必要とする子どもと子育て家庭へのサポートを強化していく。



こうした取り組みを通じて、「子どもを産み育てるなら岐阜県」と言ってもらえるような政策を進めていく。

Q 授乳室でも搾乳しやすい工夫や、職場における搾乳など、必要な方が安心して搾乳できる環境づくりに取り組むべきでは？

A 【子ども・女性局長】 県では、授乳やおむつ交換の場を提供する民間・公共施設を「赤ちゃんステーション」として、951箇所登録しており、このうち、授乳することができる施設は367箇所あり、搾乳することも可能です。ご指摘を踏まえ、現在の「授乳」という表示

を「授乳・搾乳」と併記する形でわかりやすく表記していく。 加えて、最寄りの赤ちゃんステーションをスマートフォンで手軽に位置検索できるよう、「ぎふ子育て応援団」のホームページを改良していく。



Q 大規模災害を想定した資機材・備蓄品の準備や運用について、県内市町村と連携していく必要があるのではないかと？

A 【危機管理部長】 「岐阜県総合備蓄計画」では、市町村において災害発生後の救助に必要な資機材や個人備蓄を補うものを中心に整備をし、その補完を基本として県が、費用負担の大きいもの、特殊用途のもの、活用頻度の少ないものを中心に備蓄することとしている。県では、令和6年度、トイレトラックを配備し、携行型の循環式シャワーや衛星通「スターリンク」も各圏域に配備をした。さらに、携行型のキッチンセットや風呂セットのほか、パーティションや簡易ベッドなども、各圏域に分散して整備することも進めていく。 引き続き、県として必要な資機材等の備蓄に努めるとともに、こうした資機材を災害時、円滑に活用できるよう、市町村をはじめ関係機関との訓練等を通じて連携体制の強化を図っていく。



Q 木造住宅の耐震改修を躊躇される方への支援にどう取り組むか？

A 【都市建築部長】 これまで耐震診断を受けた約2万世帯のうち、耐震改修につながったのは2割以下にとどまっている。工事に多額の費用が必要となることや、自分たちの世代以降に居住する見込みがないことから、高齢者世帯を中心に改修を躊躇されている状況が明らかになった。 このため、寝室への耐震シェルター設置など安価に対応できる部分的な改修についても新たに補助対象とする予定としている。このような部分改修を補助対象としているのは10市町にとどまっており、市町村に対し制度の創設を働きかけ、必要な改修を進めていただけるよう支援していく。

Q 中小企業・小規模事業者への支援について令和7年度どのように取組まれるか？

A 【商工労働部長】 県としては新年度も切れ目なく支援をしっかりと行っていく。まず、小規模事業者の稼ぐ力を強化する、伴走型支援補助金を3億円から5億円に拡大し、過去の実績の中から優良事例を広く紹介するなど、更なる有効活用を促していく。また、相談・伴走支援体制の強化も図る。商工会・商工会議所における支援員のスキルアップ研修のほか、複数の商工会等が広域で支援する仕組みも整えていく。

Q 岐阜県警察におけるサイバーパトロールの取組状況と今後のAI技術の活用については？

A 【警察本部長】 県警察では、インターネット上に氾濫する違法・有害情報対策を推進するため、専用端末を活用したサイバーパトロールを実施しており、把握した情報を端緒とした取締りや削除依頼、返信機能を活用した警告等を行っている。 AIの活用については、匿名化、秘匿化が進む犯罪組織の実態を解明し有効な対策を講じていくため、AIを活用してインターネット上の情報をモニタリングするシステムを令和7年度中に新たに導入する予定である。今後、AI技術等も活用したサイバーパトロールの強化に取り組んでいく。



Q 公立小中学校の児童生徒に対するメタバースを活用した学習支援についての考えは？

A 【教育長】 県内には、5,000人を超える児童生徒が不登校となっている。校内外の教育支援センターの設置、フリースクールとの連携などに取り組んできたが、メタバースの活用は、家庭内から外に出ることが困難な場合に非常に有効だと考えている。 県教育委員会として、県内でメタバースを利用する4つの市の参加のもと、他の市町村にも呼びかけ、今後、県内外の事例などを研究する場を設けていく。

キーワード メタバース(仮想空間)学習支援とは？

メタバースとは自宅のパソコン等から自身がアバターとなって利用できる仮想空間です。アバターとは、仮想空間上で出現する自身の分身となる存在やキャラクターのことです。空間内では、仲間や支援員と一緒にゆったりと過ごしたり、ゲームや趣味の要素を盛り込んだオンライン授業で学んだりすることができます。